

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2015年2月)

発表日: 2015年4月6日(月)

～2014年は所定内給与の低迷が示されるも、先行きは改善基調を予想～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝

T E L : 03-5221-4524

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
2014年	1月	▲ 0.6	▲ 0.5	1.2	0.6	2.7	1.3	0.8	7.3
	2月	▲ 0.5	▲ 0.9	1.2	0.6	2.6	▲ 0.2	▲ 0.6	6.2
	3月	0.3	▲ 0.7	1.2	0.9	2.1	0.4	▲ 0.1	8.7
	4月	0.4	▲ 0.6	1.4	0.6	3.3	▲ 0.8	▲ 1.1	6.7
	5月	0.2	▲ 0.4	1.4	0.7	3.1	▲ 0.9	▲ 1.2	5.3
	6月	0.6	▲ 0.2	1.5	1.0	2.8	0.4	0.3	4.2
	7月	1.9	0.0	1.7	1.1	3.0	0.6	0.5	3.2
	8月	0.6	▲ 0.2	1.7	1.3	2.4	▲ 1.7	▲ 1.8	1.3
	9月	0.4	0.0	1.7	1.1	2.9	0.4	0.4	3.3
	10月	▲ 0.1	▲ 0.2	1.6	1.0	2.8	0.4	0.4	2.0
	11月	▲ 0.2	▲ 0.4	1.6	1.1	2.8	▲ 2.8	▲ 3.0	0.4
	12月	0.9	▲ 0.2	1.7	1.2	2.8	▲ 1.2	▲ 1.2	0.3
2015年	1月	0.6	0.2	2.0	1.1	3.9	0.0	0.0	1.3
	2月	0.5	0.5	2.1	1.3	3.8	0.0	0.1	▲ 0.7

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○現金給与総額は3ヶ月連続の増加

厚生労働省から発表された2月毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.5%となり、3ヶ月連続の増加となった。後述するように、過去の値が改訂によって全体的に下方修正されており、改訂前の認識よりも賃金は弱い推移となっていたが、足元では改善傾向に転じている。

内訳をみると、所定内給与が前年比+0.5%、所定外給与が同+0.4%、特別給与が同+3.0%とそれぞれ増加した。所定内給与は2ヶ月連続の増加となった。改訂後の結果をみると、2014年の所定内給与は増加していなかったことが示されたが、2015年入り後は前年比プラスに転じており、改善傾向にはある。所定外給与は小幅プラスを維持したものの、運動性の高い鉱工業生産が低調な推移になっていることもあり、プラス幅は縮小傾向だ。

併せて公表された「平成26年年末賞与の結果」をみると、年末賞与の一人当たり支給額は、375,431円(前年比+1.9%)と6年ぶりの増加となった。伸び幅も高く、冬のボーナスの結果は良好だったと評価できる。2013年(改訂前:同+0.3%、改定後:同▲0.1%)は増加が期待されながらも低調な結果となったが、2014年は昨年の企業収益の増加や春闘の結果を背景に明確な増加となった。産業別に見ると、製造業が前年比+4.9%と高い伸びとなったほか、鉱業、採石業等(同+10.6%)、複合サービス事業(同+9.6%)、学術研究等(同+6.8%)が大幅増加した。16業種中10業種が増加と幅広い業種で増加が確認できた。規模別にみると、5~29人の企業が同+2.1%と全体の伸びを上回る結果となっており、中小企業でもボーナスが増加したことは好材料だ。

○2014 年の賃金が下方修正

毎月勤労統計では、概ね 3 年ごとに 30 人以上規模の事業所の抽出替えを行っており、その際に新・旧サンプルのギャップ調整を行っている。過去に遡って改訂されるのだが、その結果 2014 年の現金給与総額（5 人以上規模）は前年比+0.4%（改訂前同+0.8%）と下方修正された。内訳をみると、所定内給与が同▲0.4%（改訂前：同 0.0%）、所定外給与が同+2.7%（改訂前：同+3.1%）、特別給与が同+2.9%（改訂前：同+3.3%）とそれぞれ下方修正されている。特にショッキングな内容なのが、所定内給与だ¹。月次でみると、改定前は 2014 年 5 月に前年比マイナスを脱して以降、安定的な増加を続けていた。しかし、改訂後の数値では、プラスに転じたのは 2015 年に入ってからだ。賃金の大部分を占める所定内給与が安定的に増加することで、個人消費の下支えになっているとみていたが、実際には所定内給与は増加に至っておらず、消費の低迷に繋がっていた可能性が示唆される。もっとも、2015 年入り後は増加が続いており、増加基調に転じつつあるようだ。

○パートタイム比率の前年差が拡大

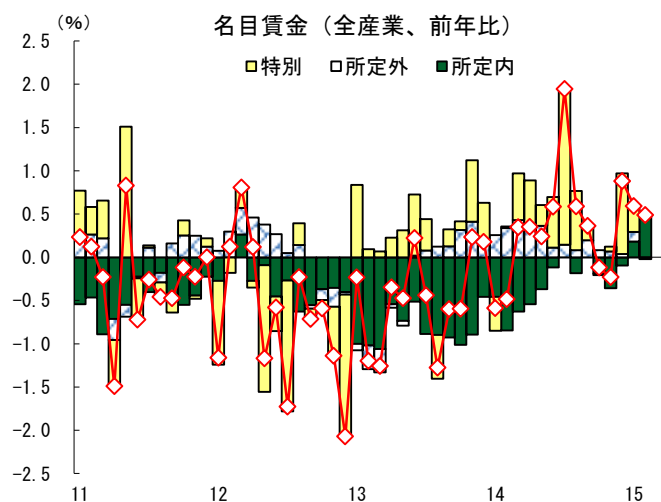
常用雇用者数は前年比+2.1%（一般：同+1.3%、パート：同+3.8%）と増加した。雇用者数は増加基調が続いている。一般労働者、パートタイム労働者ともに増加基調が続いているが、2015 年入り後、パートタイム労働者が 2%後半から 3%後半へと増加幅を急拡大させていることが目を引く。一般労働者の増加ペースも徐々に加速しているが、パートタイム労働者の伸び幅が大きく拡大することでパートタイム比率は前年差で伸び幅を拡大した。これまで、比較的賃金が低いパートタイムの比率上昇ペースが鈍化しつつあることで、賃金の押し下げ圧力は和らぎつつあった。しかし、足元では再び押し下げ圧力が強まっており、賃金の先行きを考える上では今後の動向には注意が必要だろう。

○2014 年は所定内給与の低迷が示されたが、先行きは改善基調を予想

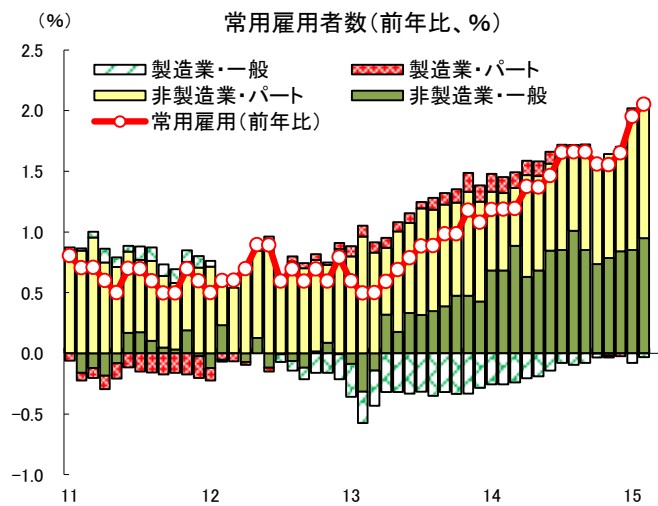
今回の下方修正によって、2014 年の所定内給与は増加していなかったことが示されたが、先行きの所定内給与が改善基調で推移するとの見方は変えていない。①労働需給の逼迫、②春闘の結果を受けた賃上げなどが見込まれることがその理由だ。足元の失業率は引き続き低水準で推移しており、労働需給は依然逼迫気味だ。また、雇用に先行する新規求人数も均してみれば増加基調を維持していること、3 月日銀短観においても企業の人手不足感が引き続き強いことが確認できたことを併せて考えれば、先行きの雇用者数は拡大基調を維持するだろう。こうした労働需給の逼迫が賃金の上昇圧力となるほか、連合が公表した資料を参考にとすると、昨年を上回る賃上げ率が実現した可能性が高く、春闘の結果を受けた賃上げも賃金の後押しとなるだろう。

また、こうした所定内給与の増加や春闘での一時金の回答を受けて、夏のボーナスも増加することが見込まれる。所定外給与については、個人消費や輸出の持ち直しなどを背景に緩やかな改善が続くことが予想され、こうした生産の持ち直しを受けて底堅く推移するとみている。総じてみれば、先行きの賃金は、緩やかな増加基調を辿ると予想している。

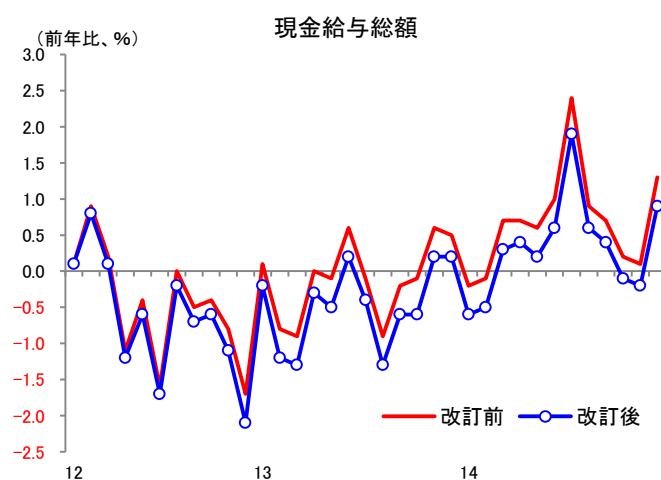
¹ Economic Trends 「増えていなかった 2014 年の所定内給与～過去の賃金指数が下方修正され、2014 年の所定内給与は減少へと姿が変わった～」（2015 年 4 月 3 日発行）も併せてご参照ください。



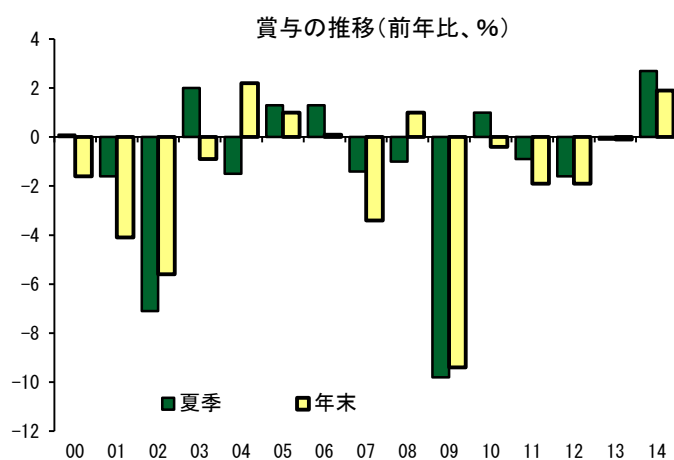
(出所) 厚生労働省



(出所) 厚生労働省



(出所) 厚生労働省



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」